



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月9日

上場取引所 東 大

上場会社名 ダイソー株式会社

コード番号 4046 URL <http://www.daiso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 佐藤 存

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 松本 龍太郎

TEL 06-6110-1560

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	20,867	△9.7	1,087	△13.6	1,135	△15.7	677	△13.8
24年3月期第1四半期	23,100	18.1	1,259	11.8	1,346	9.5	785	7.6

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 194百万円 (△74.1%) 24年3月期第1四半期 753百万円 (317.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	6.43	6.25
24年3月期第1四半期	7.45	7.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	71,344	34,639	48.5
24年3月期	67,677	34,843	51.4

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 34,602百万円 24年3月期 34,776百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	△3.8	2,130	△12.5	2,230	△8.2	1,070	△22.0	10.15
通期	85,000	3.0	4,800	17.6	5,000	17.7	2,600	34.0	24.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 岡山化成株式会社、除外 1社 (社名)
(注) 詳細は、添付資料P. 3 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	111,771,671 株	24年3月期	111,771,671 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

25年3月期1Q	6,369,447 株	24年3月期	6,369,342 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	105,402,251 株	24年3月期1Q	105,404,933 株
----------	---------------	----------	---------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災の復興需要などにより、景気の緩やかな持ち直しの兆しが見られましたものの、欧州の債務危機問題や新興国の成長鈍化、歴史的な円高水準の継続などにより、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下で、当社グループは、中期経営計画『DYNAMIC ACTION-13』の2年目を迎え、コア事業強化に向けた戦略の一環として、本年4月1日に岡山化成株式会社を完全子会社化いたしました。さらに、同社と隣接する水島工場との一体運営によりコストダウンを推進するとともに、AC（アリルクロライド）・EP（エピクロロヒドリン）チェーンの拡充を図ってまいりました。また、ダイソーケミカル株式会社がタイ現地法人を5月に設立し、海外ネットワークのさらなる強化に取り組んでまいりました。

基礎化学品では、クロール・アルカリは、市況が改善し堅調に推移しましたが、エピクロロヒドリンは、電子材料向けエポキシ樹脂の需要が落ち込んだため、売上高は減少いたしました。

機能化学品では、エピクロロヒドリンゴムと省エネタイヤ用改質剤は、自動車用途向けの需要が堅調に推移したため、売上高は増加いたしました。アリルエーテル類は、シランカップリング剤用途向けの需要減少により、売上高は減少いたしました。液体クロマトグラフィー用シリカゲルは、医薬品精製用途向けの需要が堅調に推移したため、売上高は増加いたしました。医薬品原薬・中間体は、抗潰瘍薬中間体、アミノ酸誘導体などの販売は好調でしたが、抗血栓薬中間体、抗菌剤中間体などが低調に推移したため、売上高は減少いたしました。

住宅設備ほかでは、化粧板などのダップ加工材は、堅調に推移しましたが、住宅関連製品は、前年同期に節電関連商品の販売が好調であったこともあり、売上高は減少いたしました。しかし、利益面におきましては、ファブレス化による生産体制の再構築により、営業利益は前年同期比で改善いたしました。

以上の結果、当第1四半期の連結売上高は、208億6千7百万円と前年同期比9.7%減少いたしました。利益面においては、連結営業利益は、10億8千7百万円と前年同期比13.6%の減少、連結経常利益は、11億3千5百万円と前年同期比15.7%の減少、連結四半期純利益は、6億7千7百万円と前年同期比13.8%の減少となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、6.7%増加し421億4千1百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が25億3千1百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、3.7%増加し292億3百万円となりました。これは、主として機械装置及び運搬具が25億8千1百万円増加、投資有価証券が12億4千3百万円減少したことによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、5.4%増加し713億4千4百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、12.8%増加し333億6千3百万円となりました。これは、主として、短期借入金が46億円増加、支払手形及び買掛金が5億1百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、2.6%増加し33億4千1百万円となりました。これは、主として長期借入金が増加したことによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて、11.8%増加し367億5百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて、0.6%減少し346億3千9百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、平成24年5月11日発表の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、前連結会計年度末において、当社の持分法適用会社であった、岡山化成株式会社の株式を平成24年4月1日に追加取得いたしました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、親会社は機械装置のうち有機関係設備の主要部分と研究開発設備、子会社は一部の有形固定資産について、それぞれ定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更し、全ての有形固定資産について定額法を採用しております。

これは、平成23年3月に公表した中期経営計画「DYNAMIC ACTION-13」に基づくアリルクロライド・エピクロルヒドリンの生産能力増強をはじめとする総額300億円の投資計画（平成24年3月期～平成26年3月期）を契機に減価償却方法を改めて検討した結果、定率法から定額法に変更することが合理的であると判断したものです。

当社グループは、これまで、アリルクロライド、エピクロルヒドリンおよびこれらの誘導体であるエピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂をはじめとする製品群の市場への普及に向けて、研究開発および設備投資を重ねてまいりました。これに伴い各製品の用途が拡大し、各製品がそれぞれ市場で一定の地位を確保しつつあることから、今後はこれらの製品群から長期的かつ安定的な収益獲得が見込まれ、関係する有形固定資産についても今後は長期的かつ安定的に稼働し、収益獲得に貢献することが見込まれる状況となっております。

このため、今回の投資計画に基づく製造設備が本格的に稼働する当第1四半期連結会計期間から耐用年数にわたり均等に費用配分することで、使用実態をより適切に反映できるものと判断し、従来の償却方法を見直し、定額法を採用いたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益は92百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ102百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,882	4,512
受取手形及び売掛金	23,301	25,832
有価証券	1,999	999
商品及び製品	6,137	6,428
仕掛品	936	978
原材料及び貯蔵品	1,741	2,029
その他	1,512	1,362
貸倒引当金	△6	△3
流動資産合計	39,505	42,141
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	5,385	7,966
その他(純額)	10,621	9,956
有形固定資産合計	16,006	17,923
無形固定資産		
のれん	256	261
その他	142	133
無形固定資産合計	398	395
投資その他の資産		
投資有価証券	10,019	8,775
その他	1,757	2,118
貸倒引当金	△9	△8
投資その他の資産合計	11,767	10,885
固定資産合計	28,172	29,203
資産合計	67,677	71,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,859	14,357
短期借入金	7,730	12,330
1年内返済予定の長期借入金	590	540
1年内償還予定の新株予約権付社債	1,463	1,463
未払法人税等	746	264
その他	4,188	4,408
流動負債合計	29,578	33,363
固定負債		
長期借入金	365	460
退職給付引当金	2,311	2,398
役員退職慰労引当金	576	479
その他	4	4
固定負債合計	3,256	3,341
負債合計	32,834	36,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,882	10,882
資本剰余金	9,394	9,394
利益剰余金	14,923	15,232
自己株式	△1,648	△1,648
株主資本合計	33,551	33,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,224	741
繰延ヘッジ損益	△0	—
その他の包括利益累計額合計	1,224	741
新株予約権	66	37
純資産合計	34,843	34,639
負債純資産合計	67,677	71,344

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	23,100	20,867
売上原価	19,314	17,428
売上総利益	3,785	3,439
販売費及び一般管理費	2,526	2,351
営業利益	1,259	1,087
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	130	132
その他	19	19
営業外収益合計	153	156
営業外費用		
支払利息	20	20
為替差損	35	81
その他	9	7
営業外費用合計	65	109
経常利益	1,346	1,135
特別利益		
固定資産売却益	—	0
新株予約権戻入益	—	29
特別利益合計	—	29
特別損失		
固定資産除却損	52	77
特別損失合計	52	77
税金等調整前四半期純利益	1,293	1,088
法人税、住民税及び事業税	342	240
法人税等調整額	166	170
法人税等合計	508	410
四半期純利益	785	677

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
四半期純利益	785	677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	△482
繰延ヘッジ損益	△3	0
その他の包括利益合計	△32	△482
四半期包括利益	753	194
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	753	194
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	合計	調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
売上高						
(1)外部顧客への売上高	10,662	7,284	5,153	23,100	—	23,100
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	0	144	150	△150	—
計	10,666	7,285	5,298	23,250	△150	23,100
セグメント利益	841	707	22	1,571	△312	1,259

(注) 1 セグメント利益の調整額△312百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	合計	調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
売上高						
(1)外部顧客への売上高	9,804	6,387	4,675	20,867	—	20,867
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	0	77	103	△103	—
計	9,829	6,388	4,753	20,970	△103	20,867
セグメント利益	738	608	46	1,393	△305	1,087

(注) 1 セグメント利益の調整額△305百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示（会計方針の変更）」に記載したとおり、従来、親会社は機械装置のうち有機関係設備の主要部分と研究開発設備、子会社は一部の有形固定資産について、それぞれ定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更し、全ての有形固定資産について定額法を採用しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、セグメント利益は、基礎化学品において11百万円、機能化学品において86百万円、住宅設備ほかにおいて0百万円それぞれ増加し、調整額は4百万円減少しております。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。